



大平喜代江

能勢町の環境保全

問 ダイオキシン類を発生させる安易な焼却（野焼き）の禁止やゴミのポイ捨て、飼い犬等のふん害防止が守られない現状について伺う。

答 生活ゴミの野焼きやゴミのポイ捨て等については、行為者が特定できた場合は直接指導している。現場確認の必要から状況に応じて関係機関と連携し指導に当たっている。

土砂災害警戒区域等の周知

問 大阪府が実施する土砂災害警戒区域等の調査について、順次公表される調査結果を住民にどのようなにして知らせるのか。

一、能勢の環境問題
二、能勢の土砂災害警戒区域
三、さまざまな計画の実施

答 大阪府の基礎調査が完了した結果に基づき、早急にハザードマップを作成し、全戸配付を行い、住民への周知を図る。

問 これまでに土砂災害警戒区域等に指定されている区域内にある社会福祉施設等への対応を伺う。

答 学校や福祉施設のある場所を中心に先に調査をしており、早期避難が可能な体制の整備を図る必要がある。特に福祉施設等とは避難を早くできるように詰めておく必要があると考えている。

さまざまな計画の実施

問 平成27年度から第4期能勢町障がい福祉計画、第6期能勢町高齢者保健福祉計画、能勢町介

護保険事業計画、能勢町子ども・子育て支援事業計画が実施される。

能勢町地域福祉計画、地域福祉活動計画は見直し、策定の必要や、地域防災計画は27年度内に改定の必要がある。山積する能勢町の課題もあり、このような状況に能勢町は乗り切れるのか。

答 本町を取り巻く社会経済情勢等の変化や住民ニーズ等を踏まえて、分野ごとに特に重点的に取り組むべきテーマを明確に示したものが計画であり、その具現化を目指すための指針として必要不可欠なものである。大変厳しい財政状況のもとではあるが、実効性のある計画の推進を念頭に置いて、この難局を打破してまいりたい。

一般質問



木戸 俊治

高齢者福祉、介護保険事業は万全か

問 町長は町政運営方針の中で、高齢者等の支援が課題である。健康寿命の延伸と暮らしの質を高めるという観点が大切と述べられているが、本町の介護保険の財政運営について伺う。

答 介護給付費が増加すれば町の一般会計からの負担も増加する仕組みとなっており、その負担は増加傾向にある。第6期計画では、介護保険料の基準額を月額5938円と設定しており、保険料も13段階とより細分化し、負担感の緩和を図っている。今後とも介護給付費の適正化を図り、安定した運営が出来るよう努めたい。

問 第6期能勢町高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画における課題は。また、本町の認知症の現状とその対応は。

答 第6期計画は現在策定中であり、平成32年度に65歳以上人口が約4000人とピークを迎え、その後、横ばい傾向が続くと予想し、重点施策として、地域包括ケアシステム構築のための仕組みづくり、認知症高齢者支援策の充実の2点を掲げている。本町では要支援1から要介護5の認定者741人のうち約53%の390人が、また65歳以上の10人に1人が認知症という現状である。認知症対策は本町の高齢者対策における重要な課題の一つであり、国の総合戦略、新オレンジプランの着実な推進を図り、医療、介護、そして地域の連携、認知症の早期対応に取り組み、総合的な支援を行いたい。

答 これまでの地域展開型介護予防教室を実施するとともに、筋力の低下防止、転倒、骨折防止に効果のある「いきいき百歳体操」を実施し、住み慣れた地域で健康で生き生きとした生活を送れるよう、積極的な介護予防事業に取り組みたい。

問 介護予防の推進、事業の見直しは。

答 災害時の高齢者支援体制の確立として、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けされているがその進捗はよくは。消防防災課と健康福祉部の連携のもと、要介護3以上、身体障害者手帳1、2級所持者、療育手帳A所持、そして精神保健福祉手帳1級所持者等の行政データを消防防災課へ情報提供し、制度趣旨説明と名簿登載同意に向けた文書を年度内に発送する予定である。